



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月27日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 眞柄 泰利  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (氏名) 清水 哲也 TEL 03(6234)3800  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,408	14.2	171	45.6	176	58.3	118	72.3
2022年3月期第1四半期	1,234	—	117	—	111	—	69	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 119百万円 (72.1%) 2022年3月期第1四半期 69百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	29.70	27.60
2022年3月期第1四半期	17.64	16.19

(注) 当社は、2021年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,309	5,006	68.5
2022年3月期	7,222	4,874	67.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,004百万円 2022年3月期 4,872百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	15.2	1,000	15.1	1,000	14.6	670	26.4	167.40

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,007,900株	2022年3月期	3,993,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	66株	2022年3月期	41株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,002,457株	2022年3月期1Q	3,910,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	1株当たり 四半期（当期） 純利益金額 (円)
2023年3月期第1四半期 連結累計期間	1,408	171	176	118	29.70
2022年3月期第1四半期 連結累計期間	1,234	117	111	69	17.64
増減率	14.2%	45.6%	58.3%	72.3%	68.4%
(参考) 2022年3月期	5,731	868	872	530	133.49

当社グループは、さまざまなモノがインターネットに繋がりあらゆるプロセスがデジタル化される社会において、「ヒト」「モノ」「コト」の正当性・完全性・真正性などを証明しデジタル社会の信頼を支えるトラストサービス事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、世界的な原材料価格の高騰、半導体供給不足の影響等から先行き不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く環境は、テレワークの普及、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など新たな生活様式への変化の中でデジタル化、DXを推進する動きが拡大しております。

このような環境の下、認証・セキュリティサービスにおいては、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では企業向けのクラウド認証サービス、リモートアクセス等を展開する各パートナーとの取引、電子認証サービス「iTrust」では金融機関向けにeKYCサービスや電子契約サービスを展開する各パートナーとの取引が伸長しました。SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」は既存顧客の買い増し、パートナーの増加により伸長しました。ウェブサイト等の脆弱性診断・情報セキュリティコンサル案件が増加し、また、通信事業者既存顧客のSI案件プロフェッショナルサービスおよびWeb改ざんチェック製品など他社製品のライセンス販売が伸長しました。これらの結果、売上高は850百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

Linux/OSSサービスにおいては、企業向けLinuxサポートは、Linux OS「MIRACLE LINUX」に大型の既存顧客の一部契約の見直し（縮小）があった一方で、CentOS延長サポートで新規大型案件を獲得し、統合システム監視ソフトウェア「MIRACLE ZBX」は前期に獲得したグローバル製造業顧客案件が増収に寄与しました。また、デジタルマーケティングの取り組みにより既存顧客の更新率が増加しました。「MIRACLE ZBX」の通信事業者顧客の構築支援案件プロフェッショナルサービスを獲得しました。「MIRACLE LINUX」及び他社ソフトウェア製品のライセンスを販売しました。これらの結果、売上高は353百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

IoTサービスにおいては、長期利用可能なIoT・組込み用Linux OS「EMLinux」サポートの既存案件の更新、車載機器事業者の案件サポート開始などにより伸長しました。次に車載機器、産業機器、業務用プリンタなどの「EMLinux」ベースの製品実装に向けた受託開発案件ならびに組込み受託開発が中心的事業の子会社のリネオソリューションズ株式会社で受託開発プロフェッショナルサービスが大きく伸長しました。高速起動製品「LINEOWarp!!」の新規案件を獲得し、また、採用済み製品への量産ライセンスが伸長しました。これにより売上高は204百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上の結果、売上高は1,408百万円（前年同期比14.2%増）となりました。また、人員増加に伴う人件費の増加、無形・有形固定資産取得に伴う償却費の増加により費用全体は増加傾向にあります。売上高が堅調に推移したことにより、営業利益171百万円（同45.6%増）、持分法による投資利益等の営業外収益により経常利益176百万円（同58.3%増）、税効果の影響により親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円（同72.3%増）となりました。

## ＜主なサービス内容＞

## ・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」等のクライアント証明書、電子的本人確認や電子署名などの電子認証サービス「iTrust」、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービスなどを提供しています。

## ・Linux/OSSサービス

LinuxOS「MIRACLE LINUX」や統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソースソフトウェアに関わるサービスを提供しています。

## ・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の開発、製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮して長期の運用とセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現するための開発支援サービスとして、長期利用可能なIoT・組込み用Linux OS「EMLinux」、認証基盤「Secure IoT Platform」などを提供しています。連結子会社のリネオソリューションズ社はLinuxを中心とした組込み/IoT向け受託開発、及び高速起動製品「LINEOWarp!!」、開発環境サービスなどの販売を行っております。

## ＜取引形態＞

## ・ライセンス

主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供

## ・プロフェッショナルサービス

製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供

## ・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)

電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
認証・セキュリティ サービス	ライセンス	36	55	18	51.1
	プロフェッショナルサービス	77	98	20	26.6
	リカーリングサービス	601	697	95	15.8
	小計	716	850	134	18.8
Linux/OSSサービス	ライセンス	77	79	2	2.8
	プロフェッショナルサービス	40	29	△10	△26.9
	リカーリングサービス	217	244	26	12.2
	小計	335	353	17	5.3
IoTサービス	ライセンス	24	34	9	38.7
	プロフェッショナルサービス	150	156	5	3.8
	リカーリングサービス	6	14	7	105.2
	小計	182	204	22	12.4
売上合計		1,234	1,408	174	14.2
全社	ライセンス	138	169	30	21.9
	プロフェッショナルサービス	268	283	15	5.8
	リカーリングサービス	826	955	128	15.6

(注) 前年同期の数値についてサービス区分の集計範囲を一部見直ししており、見直し後の数値で比較分析しております。  
なお見直し前の数値はLinux/OSSサービス353百万円（プロフェッショナルサービス58百万円）、IoTサービス164百万円（プロフェッショナルサービス132百万円）となります。

## （2）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期第1四半期連結 会計期間	(参考) 2022年3月期第1四半期連結 会計期間
総資産	7,222	7,309	6,409
純資産	4,874	5,006	4,410
自己資本比率	67.5%	68.5%	68.8%

## （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より87百万円増加して7,309百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より184百万円増加して4,797百万円となりました。これは主として売上の入金などにより現金及び預金が336百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が202百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より96百万円減少して2,509百万円となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が27百万円、繰延税金資産が55百万円減少したことによります。

## （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より45百万円減少して2,303百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より35百万円減少して1,750百万円となりました。これは主として支払いなどにより買掛金が142百万円、未払法人税等が156百万円、賞与引当金が134百万円減少したことと、契約負債が406百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より9百万円減少して552百万円となりました。これは主として契約負債が5百万円減少し、リース債務が4百万円減少したことによります。

## （純資産）

第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より132百万円増加して5,006百万円となりました。

これは主として前連結会計年度末より利益剰余金が118百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.5%から68.5%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月27日の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,577,600	3,913,708
受取手形、売掛金及び契約資産	861,579	659,015
商品	1,084	1,079
仕掛品	907	3,713
原材料及び貯蔵品	555	535
前払費用	115,233	195,767
その他	56,674	24,145
流動資産合計	4,613,636	4,797,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	701,342	705,528
減価償却累計額	△453,845	△459,856
建物及び構築物（純額）	247,497	245,672
工具、器具及び備品	726,593	739,410
減価償却累計額	△444,301	△462,624
工具、器具及び備品（純額）	282,292	276,785
土地	1,270	1,270
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	△1,145	△1,213
その他（純額）	406	338
有形固定資産合計	531,467	524,067
無形固定資産		
のれん	103,605	100,466
ソフトウェア	1,078,191	1,084,043
ソフトウェア仮勘定	334,933	306,983
その他	112,819	102,532
無形固定資産合計	1,629,550	1,594,025
投資その他の資産		
投資有価証券	34,302	37,294
長期前払費用	20,043	18,477
差入保証金	204,757	204,757
繰延税金資産	185,329	129,842
その他	1,200	1,200
投資その他の資産合計	445,632	391,571
固定資産合計	2,606,650	2,509,664
繰延資産		
株式交付費	2,540	2,224
繰延資産合計	2,540	2,224
資産合計	7,222,827	7,309,854

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	250,005	107,530
リース債務	17,730	17,821
未払金	137,504	158,324
未払法人税等	174,507	18,337
未払消費税等	131,516	91,252
契約負債	738,176	1,144,314
賞与引当金	238,323	103,800
役員賞与引当金	38,840	13,315
その他	59,833	96,178
流動負債合計	1,786,439	1,750,874
固定負債		
リース債務	86,457	81,968
契約負債	384,605	379,160
退職給付に係る負債	4,170	4,260
資産除去債務	86,976	87,274
固定負債合計	562,208	552,662
負債合計	2,348,648	2,303,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,057	800,569
資本剰余金	2,028,216	2,034,705
利益剰余金	2,048,121	2,166,997
自己株式	△314	△429
株主資本合計	4,870,080	5,001,842
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,402	2,904
その他の包括利益累計額合計	2,402	2,904
新株予約権	1,696	1,570
純資産合計	4,874,179	5,006,317
負債純資産合計	7,222,827	7,309,854

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,234,016	1,408,880
売上原価	699,517	786,254
売上総利益	534,498	622,626
販売費及び一般管理費	416,863	451,303
営業利益	117,635	171,322
営業外収益		
受取利息	25	12
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	—	2,992
補助金及び助成金	—	800
雑収入	—	1,651
ポイント収入額	108	—
受取家賃	90	90
その他	20	453
営業外収益合計	244	6,001
営業外費用		
支払利息	405	317
株式交付費償却	303	316
上場関連費用	4,777	—
持分法による投資損失	264	—
その他	540	12
営業外費用合計	6,292	646
経常利益	111,588	176,677
税金等調整前四半期純利益	111,588	176,677
法人税、住民税及び事業税	2,248	2,315
法人税等調整額	40,338	55,486
法人税等合計	42,586	57,802
四半期純利益	69,001	118,875
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,001	118,875

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	69,001	118,875
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	382	501
その他の包括利益合計	382	501
四半期包括利益	69,384	119,377
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,384	119,377

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。